



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4828 URL http://www.to-be.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石田 壽典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理本部長 (氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,393	△9.2	361	4.1	354	10.0	178	31.1
24年3月期	12,543	10.8	346	38.0	321	43.4	135	38.7

(注) 包括利益 25年3月期 179百万円(32.4%) 24年3月期 135百万円(45.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	89.04	—	6.3	6.2	3.2
24年3月期	67.93	—	5.0	4.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △3百万円 24年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,010	2,875	57.4	1,437.70
24年3月期	6,354	2,771	43.6	1,385.73

(参考) 自己資本 25年3月期 2,875百万円 24年3月期 2,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,727	△630	△1,270	541
24年3月期	1,577	△500	△970	715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	69	51.5	2.6
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	79	44.9	2.8
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.3	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

当社は、本日の取締役会で東京証券取引所市場第二部上場記念配当を行うことを決議いたしました。平成25年3月期の期末配当金は、1株あたり普通配当35円00銭、記念配当5円00銭の合計40円00銭を予定しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	1.2	70	△57.0	50	△66.9	10	△88.0	5.00
通期	12,800	12.3	440	21.8	430	21.5	240	34.8	120.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	2,000,000株	24年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	158株	24年3月期	158株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,999,842株	24年3月期	1,999,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,023	△10.0	344	8.2	341	9.6	186	30.2
24年3月期	12,253	10.3	318	41.4	311	59.1	143	73.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	93.29		—					
24年3月期	71.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	4,912		2,754		56.1		1,377.60	
24年3月期	6,257		2,638		42.2		1,319.31	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,754百万円 24年3月期 2,638百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,700	2.4	50	△68.7	10	△89.1	5.00	
通期	12,500	13.4	420	23.0	230	23.3	115.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページから3ページの「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末よりの円安傾向や株価上昇等による企業の業況改善が見受けられるものの、海外経済減速による影響等を受けて総じて弱い動きで推移しました。

情報サービス産業におきましては、製造業において情報化投資の回復が期待されましたが、景気が弱含むなかで顧客の情報化投資は慎重な姿勢が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、顧客ニーズを捉えた提案活動と顧客の経営課題の解決に寄与する、企業内・企業間・グローバルでの業務連携や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供に注力いたしました。

特に、顧客のグローバル展開支援にあたり、有力パートナーとの協業や製品連携を推進し、製造業を中心とする顧客の事業環境の変化に柔軟に対応できるソリューションの提供に積極的に取り組みました。また、海外のパートナー企業の開拓に努め、東南アジアを中心に有力パートナーの拡充を図るとともに、海外拠点との連携強化に取り組みました。

さらに、自社製品の機能拡充や新たなサービスの提供を推進し、プロダクト事業における「MCFrame XA 経営管理」の開発や、SaaS (Software as a Service) 型のクラウドサービスの提供に取り組みました。

また、プロジェクト遂行につきましては、プロジェクト管理の精度向上を図るとともに、設計開発力の強化に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は12,206百万円（前期比0.9%減）、売上高は11,393百万円（前期比9.2%減）となりました。利益面では、プロダクト事業でのライセンス販売の伸長などにより、営業利益は361百万円（前期比4.1%増）、経常利益は354百万円（前期比10.0%増）、当期純利益は178百万円（前期比31.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発 ERP パッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進し、既存顧客を中心に製薬、機械、化学、食品等の多様な業界からの受注獲得に努めました。また、プロジェクトの採算性向上に取り組むとともに、設計開発力の向上に努めました。当セグメントの受注高は 8,261 百万円（前期比 4.6%減）、売上高は 7,538 百万円（前期比 15.5%減）となりました。

②プロダクト事業

自社開発 ERP パッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、顧客・ビジネス

パートナーとの関係強化に加え、アジアにおける販売体制の強化にも注力いたしました。これらの取り組み等により、ライセンス売上高は過去最高を大きく更新し1,458百万円（前期比19.3%増）となりました。

さらに、製造業向けグローバル連結経営管理システム「MCFrame XA 経営管理」の開発や、有力パートナーとの製品連携に積極的に取り組み、ブランド力の一層の向上を図りました。当セグメントの受注高は3,571百万円（前期比6.3%増）、売上高は3,481百万円（前期比4.5%増）となりました。

③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は372百万円（前期比22.9%増）、売上高は372百万円（前期比27.7%増）となりました。

・次期の見通し

景気は緩やかに回復することが期待されますが、顧客の慎重な情報化投資姿勢は当面継続するものと推測されます。このような状況におきまして、当社グループは、顧客ニーズを捉えた提案活動とプロジェクトマネジメント力の強化に取り組んで参ります。

当社グループの平成26年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

【連 結】	第2四半期	(前期比%)	通 期	(前期比%)
	連結累計期間			
売 上 高	5,800 百万円	(1.2%増)	12,800 百万円	(12.3%増)
営 業 利 益	70 百万円	(57.0%減)	440 百万円	(21.8%増)
経 常 利 益	50 百万円	(66.9 %減)	430 百万円	(21.5%増)
当期純利益	10 百万円	(88.0 %減)	240 百万円	(34.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,230百万円減少し、3,296百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は65.8%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して113百万円減少し、1,714百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して1,343百万円減少し、5,010百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当連結会計年度末残高は、短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,447百万円減少し、2,135百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計年度末残高は、当期純利益の計上、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して103百万円増加し、2,875百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して13.8ポイント増加し57.4%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より173百万円減少し、541百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益328百万円、売上債権の減少1,056百万円、減価償却費708百万円等が、仕入債務の減少228百万円等を上回ったことにより、全体として1,727百万円の収入(前年同期149百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等)による支出等により、全体として630百万円の支出(前年同期130百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、配当金の支払による支出等により、全体として1,270百万円の支出(前年同期299百万円支出増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.9	43.6	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	37.1	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	35.7	1.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	60.4	452.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当 35 円に東京証券取引所市場第二部への上場記念配当 5 円を加えた 40 円を予定しております。また中間配当を行っていないため、当期の年間配当金も 1株につき 40 円となります。

平成 26 年 3 月期の配当金につきましては、年間配当金は 1株あたり 40 円を予定しております。なお、中間配当を実施し、中間配当金、期末配当金ともに 1株につき 20 円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の変動要因および季節変動について

当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第 2 および第 4 四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半

期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。
 (参考) 四半期連結会計期間売上高の年間売上高に占める比率

連結会計期間	第1四半期売上高 (4～6月) 年間売上高比率	第2四半期売上高 (7～9月) 年間売上高比率	第3四半期売上高 (10～12月) 年間売上高比率	第4四半期売上高 (1～3月) 年間売上高比率	計
	%	%	%	%	%
平成23年3月期	18.8	29.0	21.1	31.1	100.0
平成24年3月期	19.9	26.5	25.6	28.0	100.0
平成25年3月期	24.8	25.5	22.3	27.4	100.0

②技術革新に関するリスク

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、個人情報を含む顧客の重要情報の管理にあたり、情報セキュリティに係るルールを定め、情報漏洩を防止する諸施策を講じておりますが、それにも係わらず、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④システム上の不具合の発生に関するリスク

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一、重大なシステム上の不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の取引先との関係について

当社は、SAP ジャパン株式会社との間に「“SAP パートナーサービス (サービスアライアンスパートナー)” に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥親会社との関係について

当社グループは、東洋エンジニアリング株式会社グループにおける IT 事業の中核会社であり、同社は当社議決権の 51.0%を所有しております。当社は、以下のとおり、当社グループの事業活動や経営判断において上場会社として独立性・自律性を有している一方、同社は当社の大株主として、当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。そのため、同社の方針転換が行われた場合等には、当社グループの経営に影響が生じる可能性があります。

なお、親会社との取引状況および親会社からの役員の受入状況につきましては次のとおりです。

総合エンジニアリングサービスを提供する親会社と情報サービスを提供する当社とは事業の棲み分けがなされております。同社向け販売比率についても 1%未満程度で推移しているな

ど依存度合いは低く、事業上の制約もありません。

当社と同社との平成25年3月期の取引は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	29,411	売掛金	6,300
							システムインテグレーションの委託	1,064	買掛金	216
							建物の賃借	44,652	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

親会社等からの役員の受入状況としては、本資料提出日現在で、当社監査役3名のうち同社代表取締役取締役副社長の1名が当社監査役を兼任しております。

⑦大規模な災害等に起因するリスク

大規模な災害や新型インフルエンザ等の伝染病により、当社グループの多くの従業員が被害を受けた場合や、主要な事業所、設備等に重大な損害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社および非連結子会社4社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

当社の親会社は、総合エンジニアリングサービスを提供する東洋エンジニアリング株式会社であります。同社と当社は、情報サービスの一部業務において委託および受託の関係等があり、当企業集団の平成25年3月期の売上高における親会社への販売比率は0.3%であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

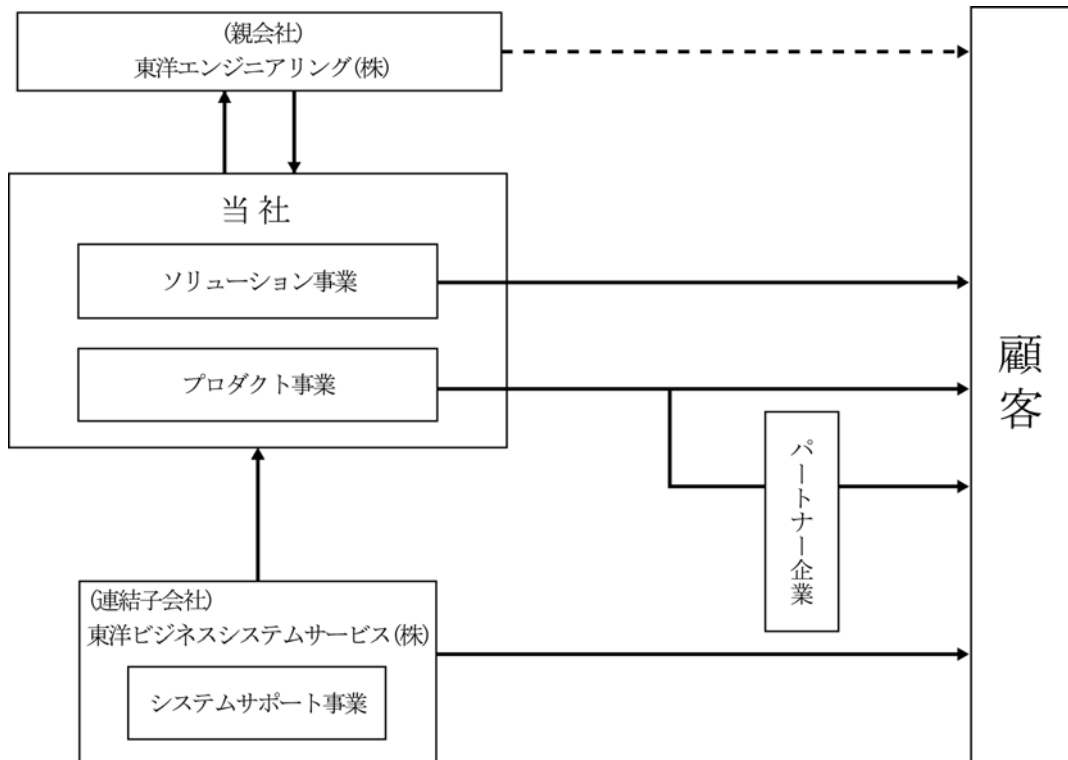
取扱う主な会社 当社

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービス

を提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1 総合エンジニアリングサービスの提供：----->

2 各種情報サービスの提供：————>

3 非連結子会社 Toyo Business Engineering(Thailand)Co.,Ltd. 他3社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造業を中心に流通・エネルギー・サービス業等幅広い業種にわたる顧客に、各種システムの導入コンサルティングからシステム構築、運用・保守まで一貫したサービスを提供し、顧客のビジネス革新を支援しております。

変革の時代にあって、顧客のニーズに応えるべく、新しいビジネスモデルの構築に努めるとともに、先端技術の評価・導入を通して、提供するサービス内容の向上に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、収益力を示す経常利益と当期純利益を重視し、これらの拡大に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の製造業を取り巻く市場環境が国内外ともに大きく変化しており、ITに対する顧客ニーズの高度化・多様化・グローバル化が進んでおります。このような状況において、顧客の経営課題に対するコンサルティングから複合的なソリューションやサービスの提供を行うグローバルITパートナーが求められております。

そのため、当社グループは顧客の課題把握とその解決策の提供を推進すべく、顧客ニーズに応える多様なソリューションとその提供体制の強化、日系企業の海外展開や外資系企業の日本展開など顧客のグローバル化への対応および製造業の物流連携までを含めた総合的な企業間SCM構築への対応に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、経済対策、金融政策の効果や海外経済の成長が期待されるなかで、緩やかに回復していくものと推測されます。

情報サービス産業におきましては、当社グループの主要顧客である製造業において、開発・生産体制や価格競争力を強化するための、ITによる貢献が一層求められております。

このような顧客ニーズに対し、当社グループは、顧客の経営課題を的確に捉えた提案活動と複合型ソリューションの提供により、顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組み、更なる顧客満足の上昇に邁進して参ります。

パッケージやサービスの組み合わせによる柔軟性・拡張性あるソリューションの提供を推進し、生産性向上と差別化を図り、競争力強化に注力して参ります。特に、ERPシステムとモバイル端末を組み合わせるソリューションや、SaaS (Software as a Service) 型のクラウドサービスなどの新規事業を積極的に展開して参ります。

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、海外における販売体制の強化を図り、引き続きビジネスパートナーの拡充と関係強化に向けた施策に積極的に取り組んで参ります。さらに、製品機能の拡充を進め、市場訴求力の向上を目指して参ります。

顧客のグローバル展開支援にあたりましては、海外のパートナー企業との協業推進や海外拠点との連携強化を図る取り組みを通じて、顧客のサポート体制を強化して参ります。

また、プロジェクト遂行体制を整備し、プロジェクト管理精度と設計開発力の一層の向上を図って参ります。

以上の取り組みを通じて、顧客ニーズを捉えた提案活動と高付加価値サービスの提供を推進し、受注確保と生産性・収益性向上による持続的な成長を目指して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,332	541,617
受取手形及び売掛金	2,971,723	1,916,971
仕掛品	※2 280,675	※2 223,378
繰延税金資産	225,437	228,858
その他	334,221	385,938
流動資産合計	4,527,391	3,296,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,684	186,867
減価償却累計額	△120,943	△132,098
建物(純額)	65,740	54,769
工具、器具及び備品	354,774	338,795
減価償却累計額	△288,943	△287,959
工具、器具及び備品(純額)	65,831	50,836
リース資産	20,783	—
減価償却累計額	△20,679	—
リース資産(純額)	104	—
有形固定資産合計	131,676	105,605
無形固定資産		
ソフトウェア	1,259,402	1,170,034
その他	1,568	477
無形固定資産合計	1,260,971	1,170,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,920
繰延税金資産	26,598	19,437
敷金	266,560	314,831
その他	※1 144,896	※1 107,206
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	434,476	437,895
固定資産合計	1,827,125	1,714,013
資産合計	6,354,516	5,010,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,147	246,773
短期借入金	1,500,000	300,000
リース債務	104	—
未払費用	330,116	289,050
未払法人税等	121,375	93,165
前受金	420,828	478,990
賞与引当金	480,311	496,494
品質保証引当金	46,628	17,854
受注損失引当金	※2 13,179	—
その他	246,515	213,273
流動負債合計	3,583,205	2,135,601
固定負債		
繰延税金負債	62	—
固定負債合計	62	—
負債合計	3,583,268	2,135,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,652,394	1,751,543
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,776,025	2,875,175
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,777	—
その他の包括利益累計額合計	△4,777	—
純資産合計	2,771,248	2,875,175
負債純資産合計	6,354,516	5,010,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,543,306	11,393,565
売上原価	※7 9,493,445	※7 8,109,650
売上総利益	3,049,861	3,283,915
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,702,896	※1, ※2 2,922,798
営業利益	346,964	361,116
営業外収益		
受取配当金	—	16,043
為替差益	—	3,416
持分法による投資利益	1,932	—
その他	1,270	260
営業外収益合計	3,203	19,720
営業外費用		
支払利息	26,689	5,060
為替差損	1,353	—
株式公開費用	—	17,000
持分法による投資損失	—	3,861
その他	300	902
営業外費用合計	28,343	26,824
経常利益	321,824	354,012
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 152
固定資産評価損	※5 12,596	—
固定資産除却損	※6 1,478	※6 1,259
事務所移転費用	—	※8 9,879
関係会社出資金売却損	—	13,372
和解金	—	668
投資有価証券評価損	9,833	—
特別損失合計	23,909	25,331
税金等調整前当期純利益	297,915	328,686
法人税、住民税及び事業税	142,887	146,949
法人税等調整額	19,169	3,678
法人税等合計	162,056	150,627
少数株主損益調整前当期純利益	135,858	178,058
当期純利益	135,858	178,058

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,858	178,058
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	36	1,910
その他の包括利益合計	36	1,910
包括利益	135,895	179,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,895	179,969
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,600	697,600
資本剰余金		
当期首残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,200	426,200
利益剰余金		
当期首残高	1,586,529	1,652,394
当期変動額		
剰余金の配当	△69,994	△69,994
当期純利益	135,858	178,058
持分法の適用範囲の変動	—	△8,914
当期変動額合計	65,864	99,149
当期末残高	1,652,394	1,751,543
自己株式		
当期首残高	△168	△168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△168	△168
株主資本合計		
当期首残高	2,710,161	2,776,025
当期変動額		
剰余金の配当	△69,994	△69,994
当期純利益	135,858	178,058
持分法の適用範囲の変動	—	△8,914
当期変動額合計	65,864	99,149
当期末残高	2,776,025	2,875,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,813	△4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	4,777
当期変動額合計	36	4,777
当期末残高	△4,777	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,813	△4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	4,777
当期変動額合計	36	4,777
当期末残高	△4,777	—
純資産合計		
当期首残高	2,705,347	2,771,248
当期変動額		
剰余金の配当	△69,994	△69,994
当期純利益	135,858	178,058
持分法の適用範囲の変動	—	△8,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	4,777
当期変動額合計	65,901	103,926
当期末残高	2,771,248	2,875,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,915	328,686
減価償却費	757,090	708,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,918	16,182
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	3,468	△28,773
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,112	△13,179
受取利息及び受取配当金	△23	△16,080
支払利息	26,689	5,060
為替差損益 (△は益)	1,353	△3,416
持分法による投資損益 (△は益)	△1,932	3,861
固定資産売却損益 (△は益)	—	146
固定資産評価損	12,596	—
固定資産除却損	1,478	1,259
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,833	—
その他の特別損益 (△は益)	—	23,251
売上債権の増減額 (△は増加)	448,234	1,056,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,198	57,297
前渡金の増減額 (△は増加)	△756	△22,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,649	△228,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,269	△29,182
前受金の増減額 (△は減少)	14,718	58,161
その他	32,937	△10,408
小計	1,597,689	1,905,518
利息及び配当金の受取額	23	37
利息の支払額	△26,137	△3,819
法人税等の還付額	39,940	—
法人税等の支払額	△33,630	△174,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,885	1,727,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,301	△18,322
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△480,718	△579,305
関係会社出資金の売却による収入	—	15,000
その他	△263	△48,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,283	△630,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△1,200,000
リース債務の返済による支出	△745	△104
配当金の支払額	△70,135	△69,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,880	△1,270,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,464	△173,715
現金及び現金同等物の期首残高	608,868	715,332
現金及び現金同等物の期末残高	※ 715,332	※ 541,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社から除外された会社 1社

会社の名称

上海華和得易信息技術發展有限公司(DealEasy社)

持分法適用除外の理由

出資持分の一部を売却したことによります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

③品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。

④受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた411,457千円は、「敷金」266,560千円、「その他」144,896千円と組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	52,821千円	52,821千円
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	76,371千円	30,000千円

※2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産（仕掛品）と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産（仕掛品）の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	13,179千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,198,312千円	1,269,327千円
賞与引当金繰入額	135,778千円	148,525千円
研究開発費	104,868千円	120,968千円
業務外注費	153,148千円	184,944千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	104,868千円	120,968千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	6千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	152千円

※5 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	12,596千円	一千円

※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,478千円	75千円
工具、器具及び備品	一千円	1,184千円

※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,179千円	一千円

※8 事務所移転費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	一千円	(注) 5,179千円
原状回復費用	一千円	4,700千円
合計	一千円	9,879千円

(注) 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失の金額

種類	場所	用途	減損損失
建物附属設備 工具器具備品	本社 千葉オフィス	事業用資産	5,179千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

本社の一部等の移転を決定したことから、将来使用見込みのない有形固定資産について、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、特別損失「事務所移転費用」に含めて表示しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	—	—	158

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,994	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	—	—	158

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,993	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	715,332千円	541,617千円
現金及び現金同等物	715,332千円	541,617千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	182,566千円	188,717千円
品質保証引当金	17,723千円	6,786千円
未払事業税	12,009千円	9,765千円
受注損失引当金	5,009千円	一千円
その他	8,129千円	23,588千円
繰延税金資産合計(流動)	225,437千円	228,858千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	23,514千円	15,866千円
その他	3,084千円	3,570千円
繰延税金資産合計(固定)	26,598千円	19,437千円
繰延税金資産合計	252,036千円	248,295千円
繰延税金負債(固定)		
その他	△62千円	一千円
繰延税金負債合計	△62千円	一千円
差引：繰延税金資産純額	251,974千円	248,295千円
(注)繰延税金資産の算定に当たり 繰延税金資産から控除された 金額	34,084千円	33,835千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	3.4%
住民税均等割	2.3%	2.4%
持分法投資利益	△0.3%	—
持分法投資損失	—	0.5%
投資有価証券評価損	1.3%	—
関係会社出資金売却損	—	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	8.5%	—
その他	0.0%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	45.8%

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,918,275	3,333,205	291,825	12,543,306	—	12,543,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,137	30	1,095,819	1,097,986	△1,097,986	—
計	8,920,413	3,333,235	1,387,644	13,641,293	△1,097,986	12,543,306
セグメント利益	814,895	568,840	12,751	1,396,487	△1,049,522	346,964
セグメント資産	2,884,041	1,607,723	317,985	4,809,749	1,544,766	6,354,516
その他の項目						
減価償却費	85,064	564,324	174	649,654	107,264	756,828

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,049,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,544,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額107,264千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,538,934	3,481,949	372,681	11,395,565	—	11,393,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,171	330	849,851	852,352	△852,352	—
計	7,541,105	3,482,279	1,222,533	12,245,918	△852,352	11,393,565
セグメント利益	839,259	700,256	15,277	1,554,793	△1,193,676	361,116
セグメント資産	1,874,388	1,469,672	322,323	3,666,385	1,344,391	5,010,777
その他の項目						
減価償却費	46,356	569,079	146	615,582	92,246	707,829

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,193,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,344,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額92,246千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	25,021	売掛金	8,400
							システムインテグレーションの委託	11,578	買掛金	34,928
							建物の賃借	46,613	—	

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。
- (3) システムインテグレーションの委託の一部については、取引実態を考慮し相殺して計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	29,411	売掛金	6,300
							システムインテグレーションの委託	1,064	買掛金	216
							建物の賃借	44,652	—	

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社 (東京証券取引所第1部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,385円73銭	1,437円70銭
1株当たり当期純利益金額	67円93銭	89円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,771,248	2,875,175
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,771,248	2,875,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1,999,842	1,999,842

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	135,858	178,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	135,858	178,058
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,842	1,999,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,932	511,312
受取手形	4,865	19,254
売掛金	2,921,225	1,834,818
仕掛品	279,525	221,501
前渡金	195,427	218,110
前払費用	115,166	118,109
繰延税金資産	196,676	200,934
その他	13,951	36,229
流動資産合計	4,395,771	3,160,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,715	182,898
減価償却累計額	△117,931	△128,939
建物(純額)	64,783	53,959
工具、器具及び備品	354,890	338,911
減価償却累計額	△289,048	△288,075
工具、器具及び備品(純額)	65,841	50,836
リース資産	20,783	—
減価償却累計額	△20,679	—
リース資産(純額)	104	—
有形固定資産合計	130,729	104,795
無形固定資産		
ソフトウェア	1,270,750	1,180,509
その他	1,568	477
無形固定資産合計	1,272,319	1,180,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,920
関係会社株式	102,821	102,821
関係会社出資金	55,000	30,000
長期前払費用	5,300	3,981
敷金	266,560	297,821
繰延税金資産	22,000	15,276
その他	10,403	20,403
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	458,506	466,725
固定資産合計	1,861,555	1,752,507
資産合計	6,257,327	4,912,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,917	388,162
短期借入金	1,500,000	300,000
リース債務	104	—
未払金	219,551	190,090
未払費用	278,967	236,800
未払法人税等	116,290	92,708
前受金	420,828	478,990
預り金	24,172	25,066
賞与引当金	411,195	428,041
品質保証引当金	46,628	17,854
受注損失引当金	13,179	—
その他	85	85
流動負債合計	3,618,921	2,157,799
負債合計	3,618,921	2,157,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,506,674	1,623,246
利益剰余金合計	1,514,774	1,631,346
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,638,406	2,754,978
純資産合計	2,638,406	2,754,978
負債純資産合計	6,257,327	4,912,778

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,253,648	11,023,385
売上原価	9,457,272	7,965,756
売上総利益	2,796,376	3,057,628
販売費及び一般管理費	2,477,616	2,712,841
営業利益	318,760	344,787
営業外収益		
受取利息	12	78
受取配当金	20,000	16,043
為替差益	—	3,416
その他	1,236	214
営業外収益合計	21,249	19,752
営業外費用		
支払利息	26,689	5,060
為替差損	1,353	—
株式公開費用	—	17,000
その他	300	902
営業外費用合計	28,343	22,963
経常利益	311,666	341,577
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産評価損	12,596	—
固定資産売却損	—	152
固定資産除却損	1,478	1,259
事務所移転費用	—	9,879
投資有価証券評価損	9,833	—
特別損失合計	23,909	11,291
税引前当期純利益	287,757	330,291
法人税、住民税及び事業税	130,241	141,259
法人税等調整額	14,231	2,465
法人税等合計	144,473	143,725
当期純利益	143,284	186,566

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,200	426,200
資本剰余金合計		
当期首残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,433,384	1,506,674
当期変動額		
剰余金の配当	△69,994	△69,994
当期純利益	143,284	186,566
当期変動額合計	73,289	116,572
当期末残高	1,506,674	1,623,246
利益剰余金合計		
当期首残高	1,441,484	1,514,774
当期変動額		
剰余金の配当	△69,994	△69,994
当期純利益	143,284	186,566
当期変動額合計	73,289	116,572
当期末残高	1,514,774	1,631,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△168	△168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△168	△168
株主資本合計		
当期首残高	2,565,116	2,638,406
当期変動額		
剰余金の配当	△69,994	△69,994
当期純利益	143,284	186,566
当期変動額合計	73,289	116,572
当期末残高	2,638,406	2,754,978
純資産合計		
当期首残高	2,565,116	2,638,406
当期変動額		
剰余金の配当	△69,994	△69,994
当期純利益	143,284	186,566
当期変動額合計	73,289	116,572
当期末残高	2,638,406	2,754,978

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表の重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	7,538,934	△15.5
プロダクト事業	3,481,949	4.5
システムサポート事業	372,681	27.7
合計	11,393,565	△9.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	8,261,500	△4.6	2,769,757	35.3
プロダクト事業	3,571,964	6.3	1,216,782	8.0
システムサポート事業	372,717	22.9	52,640	0.1
合計	12,206,182	△0.9	4,039,179	25.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	7,538,934	△15.5
プロダクト事業	3,481,949	4.5
システムサポート事業	372,681	27.7
合計	11,393,565	△9.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 変動の内容

①新任取締役候補

取締役 古田 英樹 [現 ソリューション営業統括本部長]

取締役 別納 成明 [現 ソリューションプロジェクト統括本部 副統括本部長]

②退任予定取締役

専務取締役 中村 隆亮

なお、当社執行役員に就任予定であります。

常務取締役 植木 浩二

なお、当社顧問に就任予定であります。

③昇格予定取締役

常務取締役 片山 博 [現 取締役]

2. 変動予定日

平成25年6月21日